事業番号

0062

大学館   100   10	事業名         国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構逐営費交付金に 必要な経費         担当部局庁 平成32年度         復興庁         作成責任者           事業網外年度 会計区分         平成25年度 (予定)年度         平成32年度         担当課室         統括官付参事官(予算・会計担当)         参事官後藤浩平           機施法令 (具体的な 条項も記載)         東日本大震災復興特別会計         第5期科学技術基本計画(平成28年5月31日中央防災金騰決定係。 第5期科学技術基本計画(平成28年5月31日中央防災金騰決定係。 第5期科学技術基本計画(平成28年5月31日中央防災金騰決定係。 福島復興再生基本方針(平成24年7月13日開議決定係。 2000年 (本)
	#集解的年度 平成25年度   平成25年度   平成32年度   担当課室   統括官付参事官(予算・会計担当)   参事官 後藤 浩平   東日本大震災復興特別会計   東日本大震災復興年建議大計画(平成23年8月19日 間議決定   東京電力福島第一原子力発電所事故により放出された放射性物質に対し、福島県民をはじめどする国民の安全・安心を確保するとともに、放射性を要な情報を開催、不同な対策を計画(平成24年7月13日 閣議決定   東京電力福島第一原子力発電所事故により放出された放射性物質に対し、福島県民をはじめどする国民の安全・安心を確保するとともに、放射性を書籍、深に、3行程度以内、内)   放射性セシウム捕集材の実用化を進め、福島の被災地における安全な水利用・処理環境の構築に貢献する。また、放射線影響の低減法の開発、合理的な放射線形型の展開等の関係と関係である。   東京電力・大震力・大震力・大震力・大震力・大震力・大震力・大震力・大震力・大震力・大震
#無理	####################################
機能法令 (	根拠法令 (具体的な 条項も記載)  重立研究開発法人量子科学技術研究開発機構法第16 関係する計画、第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日 閣議決定 原災基本計画(平成28年5月31日 中央防災会議決定福島復興再生基本方針(平成24年7月13日 閣議決定 事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内) 事業概要 (5行程度以内。別添可)  事業概要 (5行程度以内。別添可)  事業概要 (5行程度以内。別添可)  東京市力益電子の実施を進め、極いでは多数では、一般では多数では、一般では多数では、一般では多数では、一般を対し、一般が関係では、一般では多数では、一般では多数では、一般では多数では、一般では多数では、一般では多数では、一般では多数では、一般などのでは、一般など、一般など、一般などのでは、一般などのでは、一般などのでは、一般など、一般など、一般など、一般など、一般など、一般など、一般など、一般など
型型研究開発法人量子科学技術研究開発機構法第18 関係する計画 (平成26年1月22日 開発決定) 原発 素色記憶 東京電力組造第一級 東京電力組造第一級 主要 教養 ・	報拠法令 (具体的な条項も記載)   関係する計画、通知等   第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日 閣議決定条項も記載)   第5期科学技術基本計画(平成28年5月31日 中央防災会議決定福島復興再生基本方針(平成24年7月13日 閣議決定
事業の目的	事業の目的 (目指す姿を簡
(自指す姿を簡 端葉村の実用化を進め、福島の被災地における安全な水利用・処理環境の構築に貢献する。また、放射線影響の低減法の開発、合理的な飲料練励談体系 構築への対象を行う。 (方) 事業概要 (5)行程度以内。 別添可) の	(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)  事業概要 (5行程度以内。別添可)  「おけいでは、放射線医学総合研究所に日本原子力研究開発機構(原子力機構運営費交付金に必要な経費を記載。  実施方法  (5年度  25年度  26年度  第集材の実用化を進め、福島の被災地における安全な水利用・処理環境に満ける実装や、除染除去物一時保管場所の滲出水に含まれる放射性物質のステムの整備等に取組む。また、放射性核種による健康影響を評価し、提言方策の提示等を実施する。 ※量子科学技術研究開発機構は、放射線医学総合研究所に日本原子力研究開発機構(原子力機構)の業務の一部を移管・統合し、平成28年4月1日立立。 ※本事業レビューシートのH27年度以前については、放射線医学総合研究所運営費交付金に必要な経費を記載。  28年度 ※平成28年度からは原子力機構運営費交付金からの移管分を含む量子科学技術研 29年度要3
放射性センウム指条材の実用化を進め、据災地の水利用・処理環境における美味や、除染除去物一時保管場所の滲出水に含まれる放射性物質の検知システムの整体等に取組む。また、放射性接性による健康や響容評価、提言方家の提示の場所を考集的である。	事業概要 (5行程度以内。別添可)  「おけてシウム捕集材の実用化を進め、被災地の水利用・処理環境における実装や、除染除去物一時保管場所の滲出水に含まれる放射性物質のステムの整備等に取組む。また、放射性核種による健康影響を評価し、提言方策の提示等を実施する。 ※量子科学技術研究開発機構は、放射線医学総合研究所に日本原子力研究開発機構(原子力機構)の業務の一部を移管・統合し、平成28年4月1日立立。 ※本事業レビューシートのH27年度以前については、放射線医学総合研究所運営費交付金に必要な経費を記載。  実施方法  交付  25年度  26年度  ※平成27年度までは 放射線医学総合研究 所のみ  29年度要素 おもようの移管分を含む量子科学技術研
25年度   26年度   27年度   ※平成27年度までは 原子力機構運営費交付金からの移着分を 含む並 子科学技術研 実開発機構全体   29年度要求   469   433   555   421   41   41   42   42   43   43   43   43   43   43	28年度 27年度 27年度 ※平成28年度からは 原子力機構運営費交 付金からの移管分を 合む量子科学技術研
25年度   26年度   27年度   ※平成27年度までは、原子力機構運営費交付金からの移管分を含む近子科学技術研究開発機構全体   29年度要求   29	25年度 26年度 27年度 ※平成28年度からは 原子力機構運営費交
特別	
新行額	当初予算 572 469 433 555 421
単位:百万円)	<b>予算額・</b> 補正予算
空年度へ繰越し	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)     不	の状 羽矢度へ編載
執行額 572 469 433	
執行率 (%) 100% 100% 100% 100% 100% 100% 100% 10	計 572 469 433 555 421
定量的な成果目標 成果指標 単位 25年度 26年度 27年度 中間目標 目標最終年度 32 年度 独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実 標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合 深平成25年度は、標準評価(A評価)以上の評価を受けた項目の割合 ※平成25年度においては、独立行政法人評価委員会の年度評価結果が、全ての項目で標準以上の評価 は評価確定後に記載 達成度 97.8 100 100 -	執行額 572 469 433
定量的な成果目標   成果指標   単位   25年度   26年度   27年度   - 年度   32   年度   独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実   標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合   ※平成25年度においては、   次平成25年度においては、   独立行政法人評価委員会 の年度評価結果が、全ての項目で標準以上の評価   25年度   26年度   27年度   - 年度   32   年度   32   年度   100   100   -   100   -   100   100   -   100   100   100   -   100   100   100   100   -   100   100   100   100   -   100	執行率(%) 100% 100% 100%
成果目標及び成果実績 (アウトカム) 「標準以上の評価となることを目指す、 ※平成25年度においては、 独立行政法人評価委員会の年度評価結果が、全ての項目で標準以上の評価を受けた項目の割合 ※平成27年度の成果実績は評価ででは、では、 の項目で標準以上の評価が、全ての可目で標準以上の評価を受けた項目の割合。 ※平成27年度の成果実績は評価ででは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、	┃
積の評価結果が、全ての   評価を受けた項目の割合   目標値   %   100   100   100   - 100   100   100   - 100   100   100   - 100   100   - 100   100   - 100   100   - 100   100   -	
果実績 (アウトカム)       項目で標準以上の評価と なることを目指す ※平成25年度においては、けた項目の割合 ※平成27年度の成果実績 の年度評価結果が、全て の年度評価結果が、全て の項目で標準以上の評価       ※平成27年度の成果実績 は評価確定後に記載       達成度 ※平成27年度の成果実績 で利力で表現で表現である。       97.8       100       100       -       -       -	
となること	果実績 (アウトカム)
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 ロチェック	成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 🗌 チェック

	事業所管部局による点検	∵改善			
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	0	本事業は、東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射線に対する住民等の不安軽減や国民の「安全」、「安心」に 貢献する重要な事業であり、国民や社会のニーズを反映したものである。		
入の	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	_		
必要 性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 事業か。	0	東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射線に対する住民等の不安軽減や復興に貢献する取組を実施する運費交付金であり、必要不可欠な事業である。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	0	支出先の選定に際しては、「随意契約見直し計画」(平成22		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	年4月)等に基づき可能な限り一般競争入札を実施しており その妥当性や競争性を確保している。また、従前より仕様記 の精査等、更なる競争的環境の強化を図るための取組が認 められている。一者応札となっている一部業務については、		
事	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	量子科学技術研究開発機構が仕様書の精査、複数年契約  の導入等の競争的環境の強化を図るための取組を進めて  おり、一者応札の状況が改善されるよう引き続き必要な指導  を行っていく。		
業	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	_		
の 効	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	_		
率	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	0	事業目的に即し、必要かつ合理的な支出である。		
性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0	競争性の確保に努めるとともに、費目・使途は合理的かつ。 要なもののみに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	_		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	0	可能な限り一般競争入札を実施しており、合理的に支出が行われている。また、一般管理費や業務経費を削減するために、業務委託費の見直しや保守修繕費その他の経費の3率化に取り組んでいる。		
<b>*</b>	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	0	主務大臣による平成26年度業務実績の評価において、全球目で標準評価以上の評価を受けており、着実に実績を挙げている。(平成27年度実績については評価中。)		
事業の有効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 的あるいは低コストで実施できているか。	0	支出先の選定に際しては、競争性を確保するため、可能な限り一般競争入札を実施しており、合理的に支出が行われている。また、マネジメントや評価等を通じて効果的・効率的な運営が図られている。		
性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	0	着実に実績を挙げている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	0	被ばく医療従事者等に対する人材育成に貢献するなど、取組の成果が十分に社会に発信され、活用されている。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割の100円は終われている。)	_	American Paris Indian Spill Charles for the		
	割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) 所管府省·部局名 事業番号 事業名				
関連事業	TALL TALL TO THE TALL				
点	よた会は用 本事業は、東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射線に対する	<b>住民等</b> σ	] 		
ŧ検	■ <sup>□ 快結果</sup>   業の効果的・効率的な実施に努め、経費の効率化をはかるべき。		・ . ハ f± // 、		
改	改善の 調達改善の結果を継続し、一括調達や単価契約に取り組むとともに、国 方向性 調達に努める。	立研究開	発法人間で調達実績等の情報を共有し、引き続き効率的な		

## 外部有識者の所見 点検対象外 行政事業レビュー推進チームの所見 現 状 福島の被災地における安全な水利用・処理環境の構築や放射線影響の低減法の開発、合理的な放射線防護体系構築への貢献という観点から 通 |復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。 IJ 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況 現 状 福島の被災地における安全な水利用・処理環境の構築や放射線影響の低減法の開発、合理的な放射線防護体系構築への貢献という事業目的 通 !の達成のため、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 IJ 備考 「成果目標及び成果実績(アウトカム)」及び「活動指標及び活動実績(アウトプット)」に記載していた研修事業については、一般会計事業と統合して実施すること となったため、目標及び指標を平成28年度レビューシートより変更した。 関連する過去のレビューシートの事業番号 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 25新-025 平成26年度 071 平成27年度 l0069 ※平成27年度実績(放射線医学総合研究所運営費交付金に必要な経費)を記入。 復興庁 文部科学省へ移替え 文部科学省 事業概要 国立研究開発法人放射線医学総合研究所に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額を交付 〔交付〕 【A】国立研究開発法人放射線医学総合研究所 433.2百万円(運営費交付金部門) 事業概要 東日本大震災からの復旧・復興に資するため、放射線核種の環境動態及び 資金の流れ 長期被ばくの健康影響メカニズムの解明、緊急被ばく医療を実施する。 (資金の受け取 〔請負·調達〕 り先が何を行っ ているかについ 【A】国立研究開発法人放射線医学総合研究所 433.2百万円 民間会社(全115機関) て補足する) (単位:百万 円) 調達 調達 調達 調達 請負 調達 請負 調達 【一般競争入札】【一般競争入札】【随意契約(その他)】【一般競争入札】【<u>随意契約(その他)】【一般競争入札】【一般競争入札</u>】【随意契約(その他)】【<u>一般競争入札</u>】 【一般競争入札】 [A-5] [A-7] [A-9] [A-10] [A-1] [A-2] [A-3][A-4] [A-6][8-A] - ガラス線量 低バックグラウン •復旧作業員 液体シンチ •復旧作業員 実験動物用 ・被ばく関連情報 低バックグラ 全自動ウェス •動物実験病 飲水製造装置 管理システムの ンド用ベータ線 ドガンマ線スペク タンブロッティン などのフォ 理情報支援シ 計小型素子 レーションカ などのフォ ローアップシ トロメーターの一 ローアップシ システムの ウンターの更 スペクトロメー と高塩素水製 欠測値表現機能 グシステム ー ステム公開シ ステムサービ タの更新 部更新 式の購入 ステム開発 購入 ステムインフ 造装置の更新 の追加及びデー ラ保守 ・セイコー・イー スの保守 •(株)千代田 ・(株)池田理 •(株)東京科 •(株)池田理化 ・(株)リベル タマネージメント ・富士電機 ・ネットワンシ 研 機能強化 ジーアンドジー •10.5百万円 ·富士通(株) ワークス テクノル ステムズ(株) (株) •7.8百万円 •7.6百万円 •20.2百万円 •12.9百万円 •10.2百万円 •9.4百万円 ·富士通(株) •21百万円 •13.9百万円 •11.2百万円 事業概要 復旧作業員 低バックグラ タンパク質の 実験動物病 環境生物の 低エネルギー 被ばく関連情 β線のエネル 復旧作業員 などのフォ 飲水製造装 ギースペクト 分子量及び 理情報の一 放射線影響 ベータ線放射 報管理システ ウンドガンマ などのフォ ローアップ 置及び高塩 性核種の放 ルを計測し、β ムの機能改 相対発現量 線スペクトロ 部を所外から を評価するの ローアップシ ステムを構 素水製造装 善改修を行い 線放出核種 メーターの一 アクセスでき に用いるガラ 射能を定量す を解析する 成するハー 置を更新す ステムを構 の放射能を るように公開 ス線量計小 る液体シンチ 機能強化を 部の機器を ために全自 成するソフト ドウェア等の 用データベー 型素子システ レーションカ 定量する低 行う。 更新する。 動ウェスタン ウエア等の インフラ基盤 スとソフトウェ ウンターを購 バックグラン ムを購入する。 ブロッティン サービス機 の保守業務 ド用ベータ線 アからなるシ 入する。 グシステム 能の保守業 を行う。

スペクトロ

する。

メータを更新

ステムを構築

する。

を購入する。

務を行う。

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」に		A-1.ネットワンシステムズ(株)								
おいてブロックご とに最大の金額	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)				
が支出されている 者について記載 する。費目と使途	事業費(物件 費)	遺伝子解析装置(DNAシーケンサー)の購入など	21							
の双方で実情が 分かるように記										
載)										
	計		21	計		0				
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 □ チェック									

## 支出先上位10者リスト

※落札率について、同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため非公表

A.		※落札率について、同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため非公表						があるため非公表
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ネットワンシステムズ (株)	7010701007922	復旧作業員などのフォローアップシステムを構成するハードウェア等のインフラ基盤の保守業務を行う。	21	一般競争入札	1	-	_
2	(株)東京科研	9010001008594	飲水製造装置及び高塩素 水製造装置を更新する。	20.2	一般競争入札	1	-	_
3	富士通(株)	1020001071491	被ばく関連情報管理システムの機能改善改修を行い 機能強化を行う。	13.9	随意契約(その他)	-	_	_
4	富士電機(株)	9020001071492	$\beta$ 線のエネルギースペクトルを計測し、 $\beta$ 線放出核種の放射能を定量する低バックグランド用ベータ線スペクトロメータを更新する。	12.9	一般競争入札	1	-	
5	セイコー・イージーア ンドジー(株)	1040001012832	低バックグラウンドガンマ線 スペクトロメーターの一部 の機器を更新する。	11.2	随意契約 (その他)	-	-	_
6	(株)池田理化	3010001010696	タンパク質の分子量及び相対発現量を解析するために全自動ウェスタンブロッティングシステムを購入する。	10.5	一般競争入札	1	-	
7	富士通(株)	1020001071491	復旧作業員などのフォローアップシステムを構成するソフトウエア等のサービス機能の保守業務を行う。	10.2	一般競争入札	1	-	_
8	(株)リベルワークス	3010001106809	実験動物病理情報の一部を所外からアクセスできるように公開用データベースとソフトウェアからなるシステムを構築する。	9.4	随意契約 (その他)	-	-	_
9	(株)千代田テクノル	7010001004851	環境生物の放射線影響を 評価するのに用いるガラス 線量計小型素子システム を購入する。	7.8	一般競争入札	1	_	_
10	(株)池田理化	3010001010696	低エネルギーベータ線放射性核種の放射能を定量する液体シンチレーションカウンターを購入する。	7.6	一般競争入札	1	_	_
	支出先上位104	<b> 当リスト欄について</b>	さらに記載が必要な場合は	チェックの上	【別紙3】に記載		□ チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		_	-	_	_	-	_	-	